

令和2年度 事務事業総点検シート(1)  
[ 令和元年度事務事業 ]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	地域情報活用支援事業				シート番号	038-125
担当部署名	教育委員会事務	局	中央図書館	部	総務	課 評価責任者(課長名) 赤嶺

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	2	誰もが幸せで、暮らしの質の高いまちを実現します	後期実施計画の位置付け
			施策	3	生活環境の充実と地域社会活動の推進	有
	2	事業開始年度	平成 18 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	社会教育法 図書館法			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	中央図書館では大正5年の創立以来、堺に関する地域資料を収集整理保存してきた。これらは図書だけでなく様々な形態の資料を含み、将来に向け適切に保存していくことが必要である。また一方で、こうした当館独自の資料の情報を全国へ情報発信をして、積極的な利用拡大も求められている。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	堺の地域資料・情報に関心のある市内外の方			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	多様なニーズをもつあらゆる人が地域資料の情報を活用できるようにすること。 例・堺の歴史文化に関心のある方への調査協力、資料提供 ・行政資料・統計資料等、起業やビジネス、行政関係者の課題解決支援に役立つ資料・情報提供。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	・図書だけではなく様々な形態の資料や書店等では入手できない行政資料・パンフレット等、散逸しがちな地域資料を収集し、利用者に提供できるよう、年間3千点程度の資料の整備、データ化を進める。 ・所蔵する歴史資料など、貴重資料の保存と、積極的な利用の向上のため、マイクロフィルム化やデジタルアーカイブ構築を進め、インターネットや館内の端末による情報発信を行う。 ・地域の記録を市民と協働でデジタル保存を行い後世に伝える。年に1回『堺研究』を発行し、堺の歴史・文化に関わる情報を全国に発信する。			
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 委託業者				

Ⅲ. 投入量

項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11 事業費 (a)	千円	3,547	3,204	3,571	3,280	3,455	2,906	2,968	
主な事業費内訳	地域資料保存処理業務	千円	270	270	270	244	275	273	275
	地域資料マイクロフィルム化業務	千円	260	259	260	250	260	260	208
	地域資料デジタル化業務(平成28年度まではデジタルアーカイブ事業)	千円	456	297	456	410	418	240	418
	堺独自資料電子書籍化業務	千円	869	744	869	824	797	677	797
	国・府支出金	千円							
	財源内訳	千円							
受益者負担金(使用料、手数料等)	千円								
市債	千円								
その他(冊子等売払収入)	千円	5	12	78	7	12	8	7	
一般財源	千円	3,542	3,192	3,493	3,273	3,443	2,898	2,961	
12 人件費 (b)	千円	19,800	19,800	19,800	19,800	19,600	19,600	21,400	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	23,347	23,004	23,371	23,080	23,055	22,506	24,368	

## 令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	地域情報活用支援事業	シート番号	038-125
-------	------------	-------	---------

### Ⅳ. 評価(測定・分析)

#### ロジックモデルの考え方



#### 事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	<p>・地域に関する資料や情報について、マイクロフィルム化やデジタル化等により保存を行うとともに、ホームページ上のデジタルアーカイブや電子書籍などを活用してデジタル化資料を公開するなど、さまざまな手段で利用者に提供を行っている。コンテンツの閲覧数は前年度比67.8%。</p> <p>・市内外からの堺の歴史文化等に関する問い合わせに対して、レファレンスサービスとして調査協力や資料提供を行っており、レファレンス受付件数は前年比103%である。</p> <p>・全国紙6紙の新聞記事の中から、堺市に関する記事を見出しで検索できる「堺市関係新聞記事見出し索引」をWeb上で公開、利便性の向上を図った。</p>						
	15	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		マイクロフィルム化・デジタル化したコンテンツ数	件	目標値	3,000	2,200	2,200	2,200
				実績値	2,177	2,192	2,031	
				達成率	73%	100%	92%	
	算出方法・設定根拠など		新たにマイクロフィルム化、デジタル化した地域資料コンテンツ数					
	16	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		デジタル化したコンテンツの閲覧数	件	目標値	408,000	408,000	420,000	420,000
				実績値	443,375	512,503	341,079	
				達成率	109%	126%	81%	
	算出方法・設定根拠など		デジタルアーカイブ、堺の地域文化資料に関する電子書籍、ホームページコンテンツの閲覧数					

#### 事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
17	①	マイクロフィルム化・デジタル化したコンテンツ数	件	2,177	2,192	2,031	
	②	上記①にかかる年間経費	千円	21,100	21,284	20,777	
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	9,692	9,710	10,230	
	備考(算出についての説明等)						
18			区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	①	デジタル化したコンテンツの閲覧数	件	443,375	512,503	341,079	
	②	上記①にかかる年間経費	千円	21,748	21,938	21,337	
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	49	43	63	
備考(算出についての説明等)							

#### 業績の分析

19	<p style="text-align: center;">目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)</p> <p>スマートフォンをはじめとした情報機器の普及により、資料をデジタル化して保存していくことは、資料利用の利便性や非来館型サービスの拡充の観点からも有効である。コンテンツ閲覧数は低下しているが、内訳を確認するとデジタルアーカイブの閲覧数は前年度比188%と増加している。また、地域資料に関するレファレンス依頼の増加についても、データ化による資料のインターネット公開によって閲覧が容易となり、利用者が探している情報が見つかりやすくなったことの影響が考えられ、総じて本事業の有効性は高いといえる。</p>
----	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

- 【分析のチェックポイント】**
- 事業の達成度はどうでしたか。
  - 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
  - 資源投入は適切でしたか。
  - 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
  - 有効性は高いですか。低いですか。
  - 効率性は向上していますか。
  - RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
  - ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	地域情報活用支援事業	シート番号	038-125
-------	------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

<input checked="" type="checkbox"/>	確認
-------------------------------------	----

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	<b>事業廃止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	<b>廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> 本市のみが所蔵する地域独自の資料も多く、廃止することは魅力ある堺の歴史文化の情報発信力を著しく低下させる。	
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	<b>事業休止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 同上	休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	<b>コストの縮減</b> <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 貴重資料の収集や独自資料のデジタル化を進めることで、魅力ある堺の歴史文化の情報発信力を高めることができ、また新しい生活様式に求められている非来館型サービスの拡充も図ることができる。	
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	<b>事業手法の適切性</b> <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 貴重資料や独自資料のデジタル化を進め、非来館型サービスの拡充に努めている。	
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input checked="" type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (                      ) 関連事業名 (                      ) ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他(                      )	理由・説明	①市民ボランティアがデジタル化した資料を活用した調査・研究活動を行い、それらの成果を公開していく。 ②ICTを活用した新たな情報提供をすすめることで非来館型サービスの拡充に努める。また、コンテンツのデジタル化や保存処理業務については資料に最適な手法を検討して実施している。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	<b>事業の方向性</b> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 <b>公金投入の方向性</b> <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	<b>実施年度</b> <input checked="" type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降		
		所見	インターネットの普及によりデジタル化資料への関心が高まっている。今後も漏れのないよう地域資料の収集を行うと同時に、媒体変換を進めつつ積極的な情報発信・情報提供を行っていく。 レファレンスについては収集、整理、保存した資料を活用して的確な回答をおこなう一方、レファレンス事例の蓄積による標準化や、職員の専門性の向上をはかり、より質の高いサービス展開をめざす。		